

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,873,260	5,104,871	11,282,184
経常利益(千円)	465,715	461,408	1,403,319
四半期(当期)純利益(千円)	300,846	280,171	863,269
四半期包括利益又は包括利益(千円)	317,253	272,692	938,198
純資産額(千円)	9,608,207	10,317,597	10,228,557
総資産額(千円)	12,588,629	13,109,859	13,602,624
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.57	22.88	70.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.8	78.0	74.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	19,129	898,312	441,927
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	189,491	278,476	538,440
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	278,354	306,830	439,724
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,087,200	2,310,431	1,996,373

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.51	9.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかに回復を続けていましたが、欧州だけでなく中国を中心に新興国経済も減速し始め輸出が減少、堅調だった個人消費も補助金などの政策効果が一巡し陰りが見え、景気は足踏み状態となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内自動車生産台数が震災の影響から回復、エコカー補助金効果も加わり好調に推移、土木建築業界においても、住宅投資が被災住宅の再建などを背景に持ち直しの動きが続く他震災関連工事も動いており、全体として堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込みを継続して推進するとともに、前期に取得した郡山工場の活用等、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主力のペントナイト事業部門の好調により、売上高は51億4百万円（前年同期比 4.8%増）と増加したものの、採算性の高いアグリ事業部門や化成品事業部門で前期にあった震災による繰越需要がなくなった他、上期は農業事業年度の端境期で前期1月に取得した郡山工場の固定費を賄うだけの生産受注もなかったこと等により、営業利益は3億71百万円（同 5.8%減）となりました。経常利益につきましては、米国子会社における出資先からの配当収入が伸びたこと等により4億61百万円（同 0.9%減）となり、四半期純利益につきましては、前期の米国子会社における繰延税金資産・負債の回収可能性の見直しによる税金費用の負担減少がなくなったこと等により、2億80百万円（同 6.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ペントナイト事業

鋳物関係は、主納入先である自動車業界において、国内の生産台数が震災の影響のあった前期から一転、エコカー補助金等の政策効果も加わって大幅増となり、建機等においても中国を除くその他の新興国や資源国向けの輸出に陰りが見え始めたものの、復興関連の国内向け等全体としては好調に推移し、大幅な増収となりました。土木建築関係も、廃棄物処分場向けや護岸工事、防潮堤工事等の震災関連の需要を取り込むことができた他、地熱関係の需要が動き出したこと等により、大幅な増収となりました。ペット関係は、一部OEM品の取扱が減少したこと等から、大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は37億15百万円（前年同期比 9.6%増）、セグメント利益は4億96百万円（同 18.5%増）となりました。

アグリ事業

主力の溶出制御剤や既存殺虫剤が落ち込みを見せ、郡山工場の取得により除草剤の受注が増加したものの、震災の影響により除草剤等の生産が繰り越され増収となった前年同期の反動を補えず、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7億41百万円（同 8.1%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント利益1億1百万円）となりました。

化成品事業

ファインケミカルのうちクニピアが吸着用輸出向け・農薬用ともに、前期の震災による繰越需要がなくなったこと等により大幅な減収となり、止水材が止まっていたマンション案件が徐々に動き出し、環境保全処理剤が厳しい競争の中採算性の確保に努めるとともに納入先が増えたこと等により、それぞれ増収となりましたものの、全体としては減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6億34百万円（同 4.9%減）、セグメント利益は95百万円（同 3.2%減）となりました。

環境事業

環境関連プラントの運営受託業務の他、関連する設備対応について売上計上で増収となりましたが、現在、当社固有技術を活かした放射能汚染灰の処理技術の確立に努めるとともに、除染廃棄物対応への取り組みを強化、体制を拡充しており、これらを補うには至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は13百万円（同62.5%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円増加し、23億10百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億98百万円（前年同期は19百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4億44百万円と前年同期並に高水準を維持したことに加え、売上債権の減少額が前年同期の1億62百万円から6億2百万円へ大幅に増加、たな卸資産が前年同期の原鉱石の輸入量増加に伴う4億89百万円の増加額から76百万円の減少額に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億78百万円（前年同期比47.0%増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期の2億1百万円から3億18百万円に増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億6百万円（前年同期比10.2%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が前年同期の3億67百万円から91百万円に減少したものの、前年同期にあった長期借入による収入2億50百万円がなくなった他、配当金の支払額が1億21百万円から1億83百万円に増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、原材料の見直し等を含めた戦略的なコストダウンに取り組むとともに、高付加価値商品の開発へ注力し、これまで蓄積した技術を活かして、海外市場への積極的な進出を図っていくことを主眼とした中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するための重要なものであります。東日本大震災の影響下非常に厳しい経営環境であります。長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入により資金調達をすることとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。このうち、借入による資金調達につきましては、短期借入金および長期借入金合計で3億72百万円（前連結会計年度末に比べ91百万円減少）となっており、現時点で実質無借金を維持しておりますが、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性および安定性を確保しております。特に、短期の運転資金につきましては、金融機関より決算期を超えない範囲で完済することを基本として資金調達をすることとしております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	14,450,000	-	1,617,800	-	2,217,110

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	827	5.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	3.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	460	3.18
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-2	438	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	335	2.31
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-11-5	325	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	300	2.07
計	-	8,327	57.63

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数 335千株はすべて、信託業務に係る株式であります。

2. 提出会社であるクニミネ工業株式会社は、自己株式を2,206千株(15.27%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,206,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,178,000	12,178	同上
単元未満株式	普通株式 66,000	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	12,178	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩 本町1丁目10-5	2,206,000	-	2,206,000	15.27
計	-	2,206,000	-	2,206,000	15.27

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業部長、アグリ事業部管掌	取締役	営業部長、アグリ事業部管掌	阿部 好男	平成24年7月1日
取締役	生産部長	取締役	経営戦略部長、総務部・経理部管掌	小山 孝志	平成24年7月1日
取締役	経営戦略部長兼情報システム部長、総務部・経理部管掌	取締役	情報システム部長	川島 利昭	平成24年7月1日
取締役	-	取締役	生産部長	崎山 徳起	平成24年7月1日

(注) 取締役崎山徳起は、取締役社長國峯 保彦の長女の配偶者であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,865	2,613,524
受取手形及び売掛金	3,842,927	3,240,068
商品及び製品	284,021	297,898
仕掛品	229,162	288,321
原材料及び貯蔵品	1,220,806	1,071,671
その他	161,824	119,783
貸倒引当金	8,400	7,343
流動資産合計	8,004,207	7,623,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,413,722	1,367,897
機械装置及び運搬具(純額)	816,756	799,514
土地	1,777,880	1,778,256
リース資産(純額)	98,064	80,246
その他(純額)	105,135	227,373
有形固定資産合計	4,211,559	4,253,288
無形固定資産	133,238	106,878
投資その他の資産	² 1,253,618	² 1,125,769
固定資産合計	5,598,417	5,485,936
資産合計	13,602,624	13,109,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779,294	644,845
短期借入金	182,000	182,000
未払法人税等	398,404	132,582
賞与引当金	143,470	130,165
その他	582,752	559,993
流動負債合計	2,085,921	1,649,585
固定負債		
長期借入金	281,300	190,300
退職給付引当金	8,410	9,049
閉山費用引当金	474,198	477,115
環境対策引当金	2,825	2,825
負ののれん	55,127	27,563
資産除去債務	23,494	23,494
その他	442,788	412,326
固定負債合計	1,288,145	1,142,675
負債合計	3,374,066	2,792,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	6,786,452	6,882,972
自己株式	524,726	524,726
株主資本合計	10,102,749	10,199,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,403	107,339
為替換算調整勘定	80,237	76,559
その他の包括利益累計額合計	50,166	30,779
少数株主持分	75,641	87,548
純資産合計	10,228,557	10,317,597
負債純資産合計	13,602,624	13,109,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,873,260	5,104,871
売上原価	3,263,003	3,500,208
売上総利益	1,610,256	1,604,662
販売費及び一般管理費	1,215,398	1,232,871
営業利益	394,857	371,791
営業外収益		
受取利息	468	411
受取配当金	43,621	65,751
負ののれん償却額	27,563	27,563
貸倒引当金戻入額	10,119	2,238
その他	16,517	13,605
営業外収益合計	98,289	109,571
営業外費用		
支払利息	7,765	4,491
為替差損	18,557	11,207
コミットメントフィー	-	1,479
その他	1,108	2,776
営業外費用合計	27,431	19,954
経常利益	465,715	461,408
特別利益		
固定資産売却益	762	1,292
保険解約返戻金	-	21,579
特別利益合計	762	22,872
特別損失		
固定資産除却損	3,290	10,278
減損損失	-	28,254
災害による損失	31,223	-
投資有価証券評価損	-	1,133
特別損失合計	34,514	39,666
税金等調整前四半期純利益	431,963	444,614
法人税、住民税及び事業税	155,959	142,220
法人税等調整額	47,562	11,787
法人税等合計	108,397	154,007
少数株主損益調整前四半期純利益	323,566	290,607
少数株主利益	22,720	10,435
四半期純利益	300,846	280,171

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	323,566	290,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,899	23,064
為替換算調整勘定	16,211	5,149
その他の包括利益合計	6,312	17,914
四半期包括利益	317,253	272,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,165	260,785
少数株主に係る四半期包括利益	18,088	11,907

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	431,963	444,614
減価償却費	297,477	252,657
負ののれん償却額	27,563	27,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,119	2,238
賞与引当金の増減額(は減少)	530	13,305
受取利息及び受取配当金	44,089	66,163
支払利息	7,765	4,491
為替差損益(は益)	1,172	4,295
固定資産除却損	3,290	10,278
減損損失	-	28,254
売上債権の増減額(は増加)	162,460	602,858
たな卸資産の増減額(は増加)	489,607	76,099
仕入債務の増減額(は減少)	11,922	134,449
その他	54,861	25,537
小計	286,935	1,205,367
利息及び配当金の受取額	44,089	66,163
利息の支払額	7,583	4,236
法人税等の支払額	304,311	390,562
保険金の受取額	-	21,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,129	898,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	201,752	318,800
無形固定資産の取得による支出	4,468	24,420
投資有価証券の取得による支出	5,929	6,077
その他	22,657	70,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,491	278,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	367,600	91,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39,020	32,386
配当金の支払額	121,733	183,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,354	306,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,046	1,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	449,763	314,058
現金及び現金同等物の期首残高	2,536,963	1,996,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,087,200	2,310,431

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,249千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	150,942千円	55,264千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	17,264千円	524千円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のお金の75%以上に維持すること。

各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期(または3期)連続して経常損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
発送運賃	478,471千円	510,396千円
賞与引当金繰入額	49,192千円	48,793千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,379,105千円	2,613,524千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	291,905千円	303,092千円
現金及び現金同等物	2,087,200千円	2,310,431千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,450	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,652	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,391,596	806,028	667,535	8,100	4,873,260	-	4,873,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,055	-	1,610	-	49,665	(49,665)	-
計	3,439,651	806,028	669,145	8,100	4,922,925	(49,665)	4,873,260
セグメント利益又はセグメント損失()	419,227	101,538	98,958	15,556	604,167	(209,309)	394,857

(注)1. セグメント利益の調整額 209,309千円には、セグメント間取引消去 4,809千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 227,120千円及び棚卸資産の調整額13,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,715,967	741,122	634,621	13,160	5,104,871	-	5,104,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,691	-	779	-	32,470	(32,470)	-
計	3,747,658	741,122	635,400	13,160	5,137,342	(32,470)	5,104,871
セグメント利益又はセグメント損失()	496,830	21,550	95,746	22,220	548,805	(177,014)	371,791

(注)1. セグメント利益の調整額 177,014千円には、セグメント間取引消去 2,642千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 218,470千円及び棚卸資産の調整額38,813千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アグリ事業」セグメントにおいて、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 6,978千円を計上しております。

「全社資産」において、システム更新に伴い来期以降使用予定のないソフトウェアについて、減損損失 21,275千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法のよった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ベントナイト事業」で 1,839千円、「化成品事業」で 765千円増加し、セグメント損失が、「アグリ事業」で 548千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円57銭	22円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	300,846	280,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	300,846	280,171
普通株式の期中平均株式数(株)	12,245,004	12,243,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 横倉 光男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。